

索引

- A
- APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation, アジア太平洋経済協力) 116
- APP (Asia-Pacific Partnership for Clean Development and Climate, クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ) 400
- A-USC (先進的超々臨界圧石炭火力発電) 229
- C
- CAIRNS (ケアンズ・イニシアティブ) 117
- CCS (二酸化炭素地中貯留) 229, 231, 232
- CIF 価格 (cost, insurance and freight. 価格、運賃・保険料込み価格) 28, 34, 35, 223, 225, 275, 276
- COP (気候変動枠組み条約締約国会議) 114
- COP3 (国連気候変動枠組み条約第3回締約国会議、地球温暖化防止京都会議) 96, 97, 381, 384
- COP15 (国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議) 397, 398
- E
- EC (European Commission, 欧州委員会) 16
- EC (European Community, 欧州共同体) 166
- Economy (市場原理の活用) iv, v, 79, 82, 111, 114, 131, 197, 208, 223, 228, 288, 289, 307, 357, 427, 428, 429
- Economy 面 314
- Energy Security (エネルギー安定供給の確保) iv, v, 79, 82, 100, 101, 102, 111, 114, 131, 154, 158, 159, 173, 182, 184, 199, 200, 208, 223, 228, 288, 289, 298, 307, 314, 319, 341, 356, 357, 372, 380, 427, 428, 429
- Environment (環境への適合) iv, v, 82, 88, 92, 102, 103, 111, 114, 131, 223, 228, 289, 298, 314, 341, 356, 357, 380, 427, 428, 429
- ESCO (Energy Service Company) 事業 395
- ESI (エネルギー・セキュリティ・イニシアティブ) 117
- EU (European Union, 欧州連合) 15, 16, 115
- EWG (Energy Working Group, エネルギー作業部会) 116, 117
- G
- GTL (Gas to Liquid) 155
- I
- IEA (International Energy Agency, 国際エネルギー機関) 15, 85, 112, 113, 114, 115, 188, 192, 195, 197, 198, 199, 270, 400, 406, 427
- IEP (International Energy Program, 国際エネルギープログラム) 協定 112
- IGCC (石炭ガス化複合発電) 229, 231, 232
- IGF (Integrated Gas Family) 21計画 350, 354, 355
- IGFC (石炭ガス化燃料電池複合発電) 229, 231, 232
- INPEX 153
- IPCC (Intergovernmental Panel on

- Climate Change, 気候変動に関する政府
間パネル) 85
- IPEEC(International Partnership for
Energy Efficiency Cooperation, 国際省
エネ協力パートナーシップ) 115
- IPP(Independent Power Producer)
300,313
IPP と呼ばれる独立系発電事業者
299
- J**
- JAPEX 153
- JCCP →国際石油交流センター
(JCO)加工施設での日本初の臨界事故
321
- JCO 臨界事故 332
- JOGMEC(Japan Oil, Gas and Metals
National Corporation, JOGMEC, 石油天
然ガス・金属鉱物資源機構) 57,153,
154,157,158,200,236,238,239,241,
246,253,254,429
- L**
- LCA(Life Cycle Assessment, ライフサイ
クルアセスメント) 423
- LNG(Liquefied Natural Gas, 液化天然ガ
ス) 29,30,31,61,184,270,271,274,
275,277,341,343,345,349,351,352,
353,427
- LPG(Liquefied Petroleum Gas, 液化石油
ガス) 26,31,32,33,61,157,165,185,
186,191,192,195,196,200,201,341,
343,430
- N**
- NYMEX(New York Mercantile
Exchange, ニューヨーク商業取引所)
12,13,14,15
- O**
- OAPEC(Organization of Arab Petroleum
Exporting Countries, アラブ石油輸出国
機構) 5
- OECD(Organisation for Economic Co-op-
eration and Development, 経済協力開発
機構) 3,8,114,270,409
- OPEC(Organization of Petroleum
Exporting Countries, 石油輸出国機構)
5,7,8,10,12,13,16,115,270,410
- P**
- PA(Public Acceptance, 国民的合意形成)
73,74
- PIW(Petroleum Intelligence Weekly)
131,132,133,135,137,156
- PPS(Power Producer and Supplier)
308,313,314
PPS と呼ばれる特定規模電気事業者
301
- R**
- RFCC(Resid Fluid Catalyst Cracking, 残
油流動接触分解装置) 183
- RING →石油コンビナート高度統合運営
技術研究組合
- RPS(Renewable Portfolio Standard) 法
→電気事業者による新エネルギー等の利
用に関する特別措置法
- S**
- S字カーブ 31
- T**
- TMI 事故
→スリーマイルアイランド(原子力発電
所)事故
- U**
- USC(超々臨界圧石炭火力発電) 229
- V**
- VOC(揮発性有機化合物) 201,203

- W
- WTI(West Texas Intermediate) 12
WTI(原油)先物価格 12,13,14,15
- ア
- アクション・プログラム 168,169
アラビアン・ライト 6,10,11
アラビアン・ライト価格 12
麻生太郎首相 108
- イ
- 一次エネルギー
一次エネルギー供給面 81
一次エネルギー国内供給 23,24,29
一次エネルギー消費量 3,4
一次エネルギーの供給構造 210
(主要国の)一次エネルギー供給の構成
409
(日本の)(我が国の)一次エネルギー供給
28,76
(日本の)一次エネルギー供給構成
25
- 一般炭 35
- ウ
- ウクライナへの天然ガス供給停止 16
ウクライナへのロシア産天然ガス供給停止
15
ウラン加工工場(JCO)臨界事故 334
- エ
- エドワード・ゴフ・ウィットラム首相
223
エネルギー・セキュリティ 418
エネルギー安全保障 5,8,13,16,175
エネルギー環境対策推進本部 90
エネルギー環境特別部会→産業構造審議会
エネルギー基本計画 250
2007年の改定(版)エネルギー基本計画
102,131
2010年(度の新たな)エネルギー基本計画
110,131,431
エネルギー供給構造の高度化をめざして
(2009(平成21)年2月) 102,103
エネルギー供給事業者による非化石エネル
ギー源の利用及び化石エネルギー原料の
有効な利用の促進に関する法律(平21、
法律72、エネルギー供給構造高度化法)
108,109,110,131,182,289,408,425,
426,429
エネルギー協議
日豪 118
日露 118
日韓 118
日中 118
日・イラン 118
エネルギー自給率 25
エネルギー需給勘定 iii,59
エネルギー情勢の激変に伴う石炭政策につ
いて 214,215
エネルギー政策基本法(平14、法律71)
iv,97,100,427
エネルギー対策特別会計 iii,57,58,62,
63,64
エネルギーの使用の合理化に関する法律
(昭54、法律49、省エネ法、省エネルギー
法) 47,103,108,121,373,377,378,
380,381,389,391,427
1993年の改正 378
1998年の改正 380,391
2002年の改正 382
2005年の改正 385
2008年の改正 386
エネルギーミックス 88
エネルギー流体革命 i,207,209,212,
369
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正
化に関する法律(昭42、法律149、液化石
油ガス法) 185,186
液化石油ガスビジョン検討委員会中間報告
185,186
液化石油ガス分科会報告(1992(平成4)年
6月) →石油審議会

オ

オイルサンド 140
 オイルシェール 140
 オフロード法 →特定特殊自動車排出
 ガスの規制等に関する法律
 黄金時代 260,261,284
 卸電力市場 307
 卸電力取引所 306,314

カ

カーボンニュートラル 422,423
 ガス小売自由化 363
 ガス小売全面自由化 364
 ガス事業の自由化 359
 ガス事業(の)制度改革
 1994年(の) 359
 1995年以来の一連(の) 364
 1995年(の) 360
 1999年(の) 359,360,361
 2003年(の) 362
 2006年(の) 363
 ガス事業法(昭29、法律51)
 1994年6月改正 350,359
 ガス事業法施行規則の改正 363
 ガス市場整備課 →電力・ガス事業部
 ガス自由化 352,428
 ガスプロム 15
 ガソリン独歩高 125,126
 カトリーナ 15
 加圧水型(PWR, Pressurized Water
 Reactor) 37
 海外開発資金債務保証制度 244
 海外共同地質構造調査 244
 海外共同地質構造調査助成金制度
 245
 海外炭 33,220,223,224,274,276,417,
 427
 海外炭シフト 223
 海外炭火力 271
 海外探鉱資金融資制度 244
 海外地質構造調査 243

海外地質構造調査制度 245

外貨割当制度 119
 改正代替エネルギー法(非化石エネルギー
 法) →非化石エネルギーの開発及び
 導入の促進に関する法律
 改正電気事業法 →電気事業法
 海洋エネルギー・鉱物資源開発計画
 161,162,247
 夏季ピーク 264
 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制
 に関する法律(昭32、法律166、原子炉等
 規制法) 317,337
 核燃料サイクル 270,272,273,326,327,
 329,411
 核燃料(原子燃料)サイクル 322
 化石エネルギー・コモディティ時代 10
 下方スパイラル 139
 河本敏夫通商産業大臣 69
 環境自主行動計画 381,389
 菅(直人)内閣 110

キ

9 電力体制 257,258,259,260,261,286,
 288
 気候変動枠組条約第3回締約国会議
 →COP3
 規制改革 428
 規制緩和 121,122,124,125,126,127,
 136,137,167,168,169,428
 揮発性有機化合物 →VOC
 揮発油等の品質の確保等に関する法律(昭
 51、法律88、品確法) 123,169,170,
 171,205
 2008年5月の改正 423
 揮発油販売業法(昭51、法律88) 121,
 122,123,165,166,171
 強靱かつしなやかなエネルギー供給体制を
 目指して(1993(平成5)年12月) 92,
 93
 協調的緊急時対応措置(CERM) 197
 京都議定書 102,319,398,428
 巨大石油会社 →石油メジャーズ

- 緊急時協調対応計画 195
 緊急時融通スキーム(ESS) 197
 緊急石油対策推進本部 163,165
 金属鉱業事業団(MMAJ, Metal Mining Agency of Japan) 153,235,236,239,241,246,252,253,254
 金属鉱業等鉱害対策特別措置法(昭48、法律26) 235,251
 金属鉱業に係る蓄積公害対策の基本的方向について 252
 金属鉱物探鉱促進事業団 235,238,239,241
- ク
- クリーン・コール・テクノロジー 209,211,220
 国別アプローチ 398
- ケ
- 経済安全保障関係閣僚会議 248
 経済安全保障問題特別小委員会
 →産業構造審議会
 経済協力開発機構 → OECD
 軽水炉 35
 現行の石炭政策の円滑な完了へ向けての進め方について 222
 原子力安全・保安院 338,339,47,335
 原子力安全委員会 273,322,335,338,339
 原子力安全基盤機構(Japan Nuclear Energy Safety Organization, JNES) 337,339
 原子力委員会 273
 原子力災害対策特別措置法(平11、法律156) 334
 原子力政策課 →電力・ガス事業部
 原子力政策大綱(2005(平成17)年) 326,327
 原子力発電 19,21,22,35,101,271,307,314,317,319,322,431
 原子力発電施設等周辺地域交付金 294
- 原子力発電所 339,340
 原子力船「むつ」の放射能漏れ事故 271
 原子力立国計画 288,328,330
 原子力立地・核燃料サイクル産業課
 →電力・ガス事業部
 原子カルネッサンス 322,326
 原子炉等規制法 →核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
 原発離れ 316
 原油価格高騰 12,13
 原油価格(は)急騰 129
 原油輸入価格 30,31,33
 (日本の)原油輸入価格(CIF 価格) 28,29
 原料炭 35
- コ
- 50年代エネルギー安定化政策(1975(昭和50)年8月) 69,70,76
 コーカー(重質油熱分解装置) 183
 コバルト・リッチ・クラスト 246
 ゴフ・ウィットラム首相 118
 コンデンセート 178
 コンビナート(の)高度統合 174,175,177,179,180,183
 コンビナート連携石油安定供給対策事業 183,184
 高圧ガス及び火薬類保安審議会答申 186
 公益事業部 42,44,45,51
 公益事業令 260
 鉱業審議会 252
 鉱業審議会鉱山部会 235
 鉱業審議会鉱山部会(の)レアメタル総合対策特別小委員会 249
 鉱山石炭局 41
 高速増殖炉 273,326
 高速増殖炉原型炉 411
 高速増殖炉原型炉「もんじゅ」 321,322,330
 高速増殖炉原型炉「もんじゅ」(二次系)ナトリウム漏洩事故 332,

334
 高速増殖炉サイクル 329
 高速増殖炉実験炉「常陽」 273
 鉱物資源課 →資源・燃料部
 小売全面自由化 307
 国際エネルギー機関 →IEA
 国際エネルギーフォーラム(International Energy Forum, IEF) 115
 国際課 →長官官房
 国際原子力事象評価尺度(INES, International Nuclear Event Scale) 331
 国際再生可能エネルギー機関 (International Renewable Energy Agency, IRENA)憲章 407
 国際石油開発(INPEX) 152,156
 国際石油交流センター(Japan Cooperation Center, Petroleum, JCCP) 158,159, 160,161
 国内炭 33,35
 国内探鉱長期計画 238
 国民生活安定緊急措置法(昭48、法律121) 120,164,165
 国民生活安定緊急対策本部 163,165
 国連気候変動枠組条約 93
 今後のエネルギー環境対策のあり方について(1992(平成4)年11月) 90
 今後のエネルギー政策について(2001(平成13)年7月) 97,98
 今後のエネルギー政策の検討のための論点整理 383
 今後の鉱業政策の基本的方向について 235
 今後の省エネルギー対策の在り方について 383
 今後の新エネルギー政策のあり方について 406,420
 今後の石炭政策の在り方について 217
 サ
 3E 97,111
 サハリンプロジェクト 148

サルファーフリー燃料 205
 サンシャイン計画 403,427
 最終エネルギー消費
 日本の最終エネルギー消費 369
 日本の部門別最終エネルギー消費 370
 再生可能エネルギー 35,37,110
 再生可能エネルギーの全量買取制度 426
 産業構造審議会
 産業構造審議会・総合エネルギー調査会・産業技術審議会合同エネルギー環境特別部会 90
 産業構造審議会総合部会
 産業構造審議会総合部会経済安全保障問題特別小委員会 248
 三次元物理探査船「資源」 162
 産炭地域振興審議会 215,220
 産炭地域振興対策の今後のあり方 215
 産炭地域振興臨時措置法(昭36、法律219) 216,220
 シ
 10電力体制 257
 ジェー・シー・オー(JCO)加工施設(茨城県東海村)での日本初の臨界事故 →JCO事業者に対する石油代替エネルギーの導入指針 415
 資源・燃料部 vii,47
 資源・燃料部鉱物資源課 vii
 資源・燃料部政策課 vii
 資源・燃料部石炭課 vii
 資源・燃料部石油精製備蓄課 vii
 資源・燃料部石油・天然ガス課 vii
 資源・燃料部石油流通課 vii
 資源エネルギー庁 ii,vi,vii,41,42,43, 44,45,46,47,48,54,55,83,429
 資源エネルギー庁企画調査課 116
 資源エネルギー庁国際資源課 112
 資源エネルギー庁省エネルギー対策室 377
 資源エネルギー庁石油部計画課 187

資源開発協力基礎調査 246
 資源とエネルギーを大切にす国民運動
 375
 資源ナショナリズム 42
 自主開発数値目標 146, 154
 次世代自動車・燃料イニシアティブ
 422
 次世代燃料・石油政策に関する小委員会
 (の)報告書 131, 425
 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子
 状物質の特定地域における総量の削減等
 に関する特別措置法(平4、法律70、自動
 車NOx・PM法) 204
 重質油熱分解装置 →コーカー
 住宅トップランナー基準 388
 周辺地域整備資金 62
 主要国の一次エネルギー供給の構成
 409
 準国産 35
 準国産エネルギー 26
 省エネルギー(省エネ)
 33, 70, 75, 80, 83, 87, 88, 95, 369, 371,
 372, 374, 375, 377, 378, 380, 388, 389,
 395, 395, 396, 400, 401
 省エネ研究開発プログラム 373
 省エネルギー・新エネルギー部 vii,
 47
 省エネルギー・新エネルギー部省エネ
 ルギー対策課 vii
 省エネルギー・新エネルギー部新エネ
 ルギー対策課 vii
 省エネルギー・新エネルギー部政策課
 vii
 省エネルギー化 23
 省エネルギー型製品販売事業者評価制度
 393
 省エネルギー政策の必要性と課題
 376
 省エネルギー対策 376
 省エネルギー対策課
 →省エネルギー・新エネルギー部
 省エネルギー法(省エネ法)

→エネルギーの使用の合理化に関する
 法律
 消費地精製主義 181
 消費地精製方式 167
 常陽 →高速増
 白嶺鉱床 247
 新・国家エネルギー戦略 100, 101, 102,
 131, 154, 155, 158, 175, 176, 326, 357
 新エネルギー 70, 75, 95, 103, 357, 405,
 406, 417
 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 (New Energy and Industrial
 Technology Development
 Organization, NEDO) 57, 121,
 227, 404, 411, 427
 新エネルギー政策 408
 新エネルギー総合開発機構 404
 新エネルギー対策 418
 新エネルギー対策課
 →省エネルギー・新エネルギー部
 新エネルギー利用 419
 新エネルギー利用等の促進に関する特
 別措置法(平9、法律37、新エネ
 ルギー法) 350, 356, 357, 405, 408,
 417, 419
 新電気事業法 →電気事業法
 新日米原子力協力協定 317

ス

スイングプロデューサー 8
 スーパーフェニックス 273, 322
 スリーマイルアイランド(Three Mile
 Island, TMI)(原子力発電所)事故
 268, 271, 332, 431
 水力発電 38, 39, 405
 水平掘削技術 12

セ

1974(昭和49)年の「総合エネルギー調査会
 総合部会中間とりまとめ」
 →総合エネルギー調査会総合部会
 1975年8月の長期エネルギー需給計画

→長期エネルギー需給計画
 1977年6月の長期エネルギー需給暫定見通し →長期エネルギー需給暫定見通し
 1979年8月の長期エネルギー需給暫定見通し →長期エネルギー需給暫定見通し
 1982年4月の長期エネルギー需給見通し →長期エネルギー需給見通し
 1983年11月の長期エネルギー需給見通し →長期エネルギー需給見通し
 1987年10月の長期エネルギー需給見通し →長期エネルギー需給見通し
 1990年10月の長期エネルギー需給見通し →長期エネルギー需給見通し
 1990年代に向けての石油産業、石油政策のあり方について(1987(昭和62)年6月)
 122,168
 1994(平成6)年12月「今後の石油製品供給のあり方について」 123
 1994(平成6)年の〔ガス事業の〕制度改革 →ガス事業(の)制度改革
 1994年6月に長期エネルギー需給見通し →長期エネルギー需給見通し
 1994年(6月)の長期エネルギー需給見通し →長期エネルギー需給見通し
 1995(平成7)年以来の一連のガス事業制度改革 →ガス事業(の)制度改革
 1995年のガス事業制度改革 →ガス事業(の)制度改革
 1995年の電気事業制度改革 →電気事業制度改革
 1997年6月の長期エネルギー需給見通し →長期エネルギー需給見通し
 1999(平成11)年の電気事業制度改革 →電気事業制度改革
 1999年〔のガス事業〕制度改革 →ガス事業(の)制度改革
 セクター別アプローチ 114,399,401
 セクター別ベンチマーク 388
 セルフSS 124,125,172
 セルフSS数 173
 ゼロエミッション電源 298
 制度改革評価小委員会報告書

→総合資源エネルギー調査会電気事業分科会
 世界的視野から見た長期エネルギー問題に関する懇談会 83
 石炭政策
 →第一次石炭政策
 →第二次石炭政策
 →第三次石炭政策
 →第四次石炭政策
 →第五次石炭政策
 →第六次石炭政策
 →第七次石炭政策
 →第八次石炭政策
 石炭・新エネルギー部 45
 石炭エネルギーセンター(JCOAL: Japan Coal Energy Center) 227
 石炭及び石油対策特別会計 413
 石炭課 →資源・燃料部
 石炭勘定 60,413
 石炭鉱業合理化事業団 227
 石炭鉱業審議会 220
 石炭鉱業審議会総合部会 214
 石炭対策特別会計 60
 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 60,61
 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計 413
 石炭部 42,44,45
 石油・天然ガス課 →資源・燃料部
 石油・天然ガス輸出国における国策石油企業 132
 石油及びエネルギー需給構造高度化勘定 60
 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石油特会) ii,57,60,61,62
 石油及び石油代替エネルギー勘定 60,413,414,415
 石油開発公団 119,121,135,140,141,187
 石油開発公団法(昭42、法律99) 119,141,187,190
 石油勘定 60

- 石油関連整備法 →石油製品の安定的かつ効率的な供給の確保のための関係法律の整備に関する法律
- 石油危機 →第一次石油危機
→第二次石油危機
- 石油業法(昭37、法律128) 119, 120, 122, 123, 139, 173
- 石油緊急対策要綱 163, 290
- 石油公団 121, 135, 136, 140, 141, 142, 149, 150, 152, 153, 154, 157, 158, 193, 200
- 石油公団が保有する開発関連資産の処理に関する方針(2003(平成15)年3月) 133, 148, 149, 150, 152, 153
- 石油公団法(昭42、法律99) 140, 141, 190, 191
- 石油コンビナート高度統合 176
- 石油コンビナート高度統合運営技術研究組合(Research Association of Refinery Integration for Group-Operation, RING) 176, 177, 179, 180
- 石油産業基本問題検討委員会→石油審議会
- 石油資源開発(Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. JAPEX) 152, 156
- 石油需給適正化法(昭48、法律122) 121, 164
- 石油審議会
- 石油審議会開発部会基本政策小委員会中間報告書 139, 140, 143, 144, 145, 146, 148, 149, 152
- 石油審議会石油部会 121
- 石油審議会石油部会液化石油ガス分科会報告(1992(平4)年6月) 195
- 石油審議会石油部会基本政策小委員会 123
- 石油審議会石油部会基本政策小委員会報告書(1998(平成10)年6月) 173
- 石油審議会石油部会石油産業基本問題検討委員会 121
- 石油審議会石油部会石油政策基本問題小委員会 169
- 石油審議会石油部会石油備蓄・緊急時対策小委員会報告書 196, 199
- 石油審議会石油部会石油流通問題小委員会取りまとめ 171
- 総合エネルギー調査会・石油審議会石油部会石油備蓄問題小委員会報告 192, 194
- 石油税 61
- 石油政策小委員会報告書(2006(平成18)年5月) →総合資源エネルギー調査会石油精製・元売業のあり方について(1975(昭和50)年12月) 165
- 石油精製備蓄課 →資源・燃料部
- 石油製品の安定的かつ効率的な供給の確保のための関係法律の整備に関する法律(平7、法律76、石油関連整備法) 123, 170
- 石油石炭税 61
- 石油代替エネルギー 75
- 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律(昭55、法律71、代エネ法、代替エネルギー法) 110, 121, 293, 352, 353, 403, 408, 409, 415, 417, 427
- 石油代替エネルギー(の)供給目標 404, 415
- 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 →JOGMEC
- 石油特会 →石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計
- 石油二法 120, 163, 164, 166
- 石油備蓄・緊急時対策小委員会報告書(1999(平成11)年8月) →石油審議会石油備蓄専門小委員会
- 総合資源エネルギー調査会石油備蓄専門小委員会報告書(2005(平成17)年8月)
- 総合資源エネルギー調査会石油備蓄の緊急放出 113
- 石油備蓄法(昭50、法律96) 121, 170,

189, 190, 191, 192, 195, 427
 石油備蓄問題小委員会報告(1987(昭和62)年11月)
 →総合エネルギー調査会、石油審議会
 石油部 42, 44, 49
 石油メジャーズ(巨大石油会社) 6
 石油元売会社 130
 石油輸出国の国策石油企業 133, 138
 石油流通課 →資源・燃料部
 石油流通問題小委員会取りまとめ(平成9)年6月) →石油審議会
 全国石油協会 172

ソ

ソ連のチェルノブイリ原子力発電所原子炉
 破損事故 →チェルノブイリ原子力
 発電所(原子炉破損)事故
 総合エネルギー対策閣僚会議 46
 総合エネルギー対策推進本部 46, 47
 総合エネルギー調査会
 総合エネルギー調査会・石油審議会石油
 部会石油備蓄問題小委員会報告
 192, 194
 総合エネルギー調査会基本政策小委員会
 92, 95, 96
 総合エネルギー調査会基本政策小委員
 会中間報告(1996(平成8)年12月)
 93
 総合エネルギー調査会基本政策小委員
 会中間報告(1993(平成5)年12月)
 「強靱かつしなやかなエネルギー供
 給体制を目指して」 116
 総合エネルギー調査会基本問題懇談会
 73, 74, 76, 78, 79
 総合エネルギー調査会国際エネルギー部
 会 117
 総合エネルギー調査会需給部会 73,
 77, 97
 総合エネルギー調査会省エネルギー部会
 376, 377
 総合エネルギー調査会石油部会 165
 総合エネルギー調査会総合部会 85,

383
 総合エネルギー調査会総合部会中間と
 りまとめ(1974(昭和49)年7月)
 67, 70, 71
 総合エネルギー調査会都市熱エネルギー
 部会 359
 総合規制改革会議第二次答申 361
 総合資源エネルギー調査会
 総合資源エネルギー調査会原子力部会
 288
 総合資源エネルギー調査会鉱業分科会ク
 リンコール部会 228
 総合資源エネルギー調査会新エネルギー
 部会 406, 420
 総合資源エネルギー調査会石油分科会
 総合資源エネルギー調査会石油分科会
 開発部会天然ガス小委員会報告書
 147
 総合資源エネルギー調査会石油分科会
 次世代燃料・石油政策に関する小委
 員会報告書 422
 総合資源エネルギー調査会石油分科会
 石油政策小委員会報告書 131,
 155, 159, 173, 174, 175, 176
 総合資源エネルギー調査会石油分科会
 石油部会 197
 総合資源エネルギー調査会石油分科
 会石油部会石油備蓄専門小委員会
 197
 総合資源エネルギー調査会石油分
 科会石油部会石油備蓄専門小委
 員会報告書 197, 198, 199
 総合資源エネルギー調査会石油分科
 会石油部会(の)石油市場調査委員
 会 181
 総合資源エネルギー調査会総合部会
 103
 総合資源エネルギー調査会総合部会報
 告「エネルギー供給構造の高度化を
 目指して」 108
 総合資源エネルギー調査会電気事業分科
 会 306, 307

- 総合資源エネルギー調査会電気事業分
科会制度改革評価小委員会 307
総合資源エネルギー調査会電気事業
分科会制度改革評価小委員会報告
書 308, 312
総合資源エネルギー調査会電気事業分
科会報告 304
総合資源エネルギー調査会都市熱エネ
ルギー部会 361, 363
総合資源エネルギー調査会都市熱エネ
ルギー部会制度改革評価小委員会報
告書 364
総合資源エネルギー調査会都市熱エネ
ルギー部会〔政策提言〕「低炭素社会
におけるガス事業のあり方につい
て」 358
総合政策課 →長官官房
総合的なエネルギー需要抑制対策を中心と
した地球温暖化対策の基本的方向につい
て(1997(平成9)年11月) 96
- 夕
- 第一次石炭政策 212
第二次石炭政策 212
第三次石炭政策 212
第四次石炭政策 214
第五次石炭政策 214
第六次石炭政策 214, 215, 216
第七次石炭政策 215, 216, 217, 218
第八次石炭政策 218, 219
第一次石油危機 i, vi, 5, 6, 8, 23, 26, 27,
42, 67, 70, 76, 78, 120, 163, 166, 188,
207, 208, 209, 223, 261, 266, 271, 289,
290, 343, 352, 369, 371, 373, 374, 376,
403, 427
第二次石油危機 6, 7, 8, 24, 27, 77, 121,
166, 190, 191, 319, 320, 403, 411, 427
第一約束期間 102
太陽光発電 37, 38, 406, 417, 419, 426
代エネ法 →石油代替エネルギーの開発
及び導入の促進に関する法律
大気汚染防止法(昭43、法律97) 201
- 代替エネルギー 404
代替エネルギー法→石油代替エネルギー
の開発及び導入の促進に関する法律
太陽光発電の新たな買取制度 289, 298,
426
脱石油 209
脱石油化 269, 274, 293, 319, 427
田中角栄(首相、総理大臣) 118, 163, 223
田中伸男 113, 114
炭鉱技術移転5ヵ年計画 227
- チ
- チェルノブイリ(原子力発電所(原子炉破
損))事故 85, 315, 316, 331, 332, 431
地球温暖化 317, 319, 399
地球温暖化対策 129, 158, 318
地球温暖化対策推進大綱 406
地球温暖化防止 372, 405
地球温暖化防止京都會議 →COP3
地球温暖化防止計画 95
地球温暖化問題 87, 96, 318, 380, 418
地球環境問題 82, 87, 90, 95, 102, 317
地球規模のエネルギー新潮流への挑戦
(1990(平成2)年6月) 82, 86, 87, 88,
89
地球サミット 90, 93
地球レベルでの経済・エネルギー・環境の
調和に向けて 83, 85
地熱発電 38, 40, 405, 426
中小水力発電 426
中東依存度 28
長官官房 vii, 42, 44, 47, 48
長官官房国際課 vii
長官官房総合政策課 vii
長期エネルギー需給計画 69
1975年8月(の) 72, 73
長期エネルギー需給暫定見通し 74
1977年6月(の) 75
1979年8月(の) 79
長期エネルギー需給見通し 77
1982年4月(の) 80
1983年11月(の) 83

- 1987年10月(の) 85
 1990年10月(の) 89
 1994年6月(に) 93
 1994年(6月の) 95
 1997年6月(の) 98
 2001年7月(の) 99
 2005年3月(の) 101, 102, 108
 2008年5月(の) 105
 2009年8月(の)(再計算) 107
 長期エネルギー需給見通しとエネルギー
 政策の総点検について(1983(昭和58)
 年8月) 77, 79, 81
- ツ
- 通商政策局国際経済課 113
- テ
- 低炭素社会 108
 低炭素社会づくり行動計画 232
 電気及びガスに関する臨時措置に関する法
 律(昭27、法律341) 260
 電気事業再編成令 260
 電気事業者による新エネルギー等の利用に
 関する特別措置法(平14、法律62、RPS
 法) 289, 298, 420, 421
 電気事業審議会 260, 261, 291
 電気事業審議会料金制度部会中間報告
 295
 電気事業の黄金時代 258
 電気事業制度改革
 1995年(の) 301
 1999年(の) 302, 303
 2003年(の) 304, 305, 361
 電気事業法(昭39、法律170) 299, 336
 1995年改正 299, 300
 1999年改正 300, 301
 改正電気事業法(平15、法律92) 304
 新電気事業法 261
 電気事業法及びガス事業法の一部を改正す
 る等の法律(平15、法律92) 362
 電気施設・原子力部 42
 電気施設・原子力部の独立 44
- 電源開発促進勘定 iii, 59
 電源開発促進税 63, 268, 411, 412
 電源開発促進税法(昭49、法律79)
 268, 291
 電源開発促進対策特別会計(電源特会)
 ii, 57, 61, 62, 268, 413
 電源開発促進対策特別会計法(昭49、法
 律80) 268, 291, 294, 295
 電源開発調整審議会 267, 268, 285
 電源三法 268, 285, 291, 293, 295, 427
 電源三法交付金制度 294
 電源三法制定 269
 電源多様化 75, 80, 293
 電源多様化勘定 61, 413, 414
 電源多様化対策 61
 電源特会 →電源開発促進対策特別会計
 電源立地勘定 61, 413
 電源立地対策 61
 天然ガスシフト 144, 148, 154, 357
 天然ガス政策の在り方に関する報告書
 (2001(平成13)年6月) 147
 電力・ガス事業部 vii, 47
 電力・ガス事業部ガス市場整備課 vii
 電力・ガス事業部原子力政策課 vii
 電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サ
 イクル産業課 vii
 電力・ガス事業部電力基盤整備課 vii
 電力・ガス事業部電力市場整備課 vii
 電力・ガス事業部政策課 vii
 電力移出等交付金 294
 電力基盤整備課 →電力・ガス事業部
 電力小売(の)自由化 287, 309
 (電力)小売全面自由化 307
 電力小売(の)部分自由化 286, 302
 電力国家管理 ii, 257
 電力市場整備課 →電力・ガス事業部
 電力自由化 258, 284, 286, 288, 295, 306,
 307, 428
 電力戦 257, 258
- ト
- トップランナー基準 395

トップランナー制度 391,393,394,397
 トップランナー方式 382
 ドバイ原油 10,11
 東京電力による原子力発電トラブルの隠蔽
 336
 当面の石油需給対策(1979年2月) 166
 当面の石油需給対策について(1990年9月)
 169
 当面の対策について(1991年1月) 169,
 194
 動力炉・核燃料開発事業団(動燃) 273
 動力炉・核燃料開発事業団(の)高速増殖
 炉原型炉「もんじゅ」 321
 動力炉・核燃料開発事業団(の)新型転換
 炉原型炉「ふげん」 273
 動力炉試験炉 35
 特殊法人等整理合理化計画 152
 特定規模電気事業者 → PPS
 特定石油製品輸入暫定措置法(昭60、法律
 95、特石法) 121,123,129,136,139,
 166,167,169,170,171,172,173,428
 特石法の廃止 125
 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する
 法律(平17、法律51、オフロード法)
 204

ナ

ナショナル・フラッグ・(オイル・)カンパ
 ニー 132,133,134,135,137,138,151,
 429

ニ

21世紀へのエネルギー戦略(1978(昭和53)
 年10月) 71,76,77
 2001年7月の長期エネルギー需給見通し
 →長期エネルギー需給見通し
 2003年のガス事業制度改革
 →ガス事業(の)制度改革
 2003年の(電気事業)制度改革
 →電気事業制度改革
 2005年(3月)の長期エネルギー需給見通し
 →長期エネルギー需給見通し

2006年の(ガス事業)制度改革
 →ガス事業(の)制度改革
 2007(平成19)年の改定(版)エネルギー基本
 計画 →エネルギー基本計画
 2008年5月の長期エネルギー需給見通し
 →長期エネルギー需給見通し
 2009年8月の長期エネルギー需給見通し
 (再計算) →長期エネルギー需給見通し
 2010年(度の新たな)エネルギー基本計画
 →エネルギー基本計画
 ニューサンシャイン計画 373,404
 ニューヨーク商業取引所 → NYMEX
 日豪エネルギー協議 118
 日中韓アセアン・エネルギー協力 117
 日米原子力共同計画 329
 日露エネルギー協議 118
 日韓エネルギー協議 118
 日中エネルギー協議 118
 日本・イランエネルギー協議 118
 日本原子力研究所 35
 日本の一次エネルギー供給 76
 日本の一次エネルギー供給構成 25
 日本の原油輸入価格(CIF 価格) 28,29
 日本の最終エネルギー消費 369
 日本の部門別最終エネルギー消費 370

ネ

ネットバック方式 8,9
 熱 406
 熱水利用発電 417

ハ

バイオエタノール 155
 バイオ燃料の導入 423
 バイオマス発電 406,426
 パブリック・アクセプタンス 75,76
 ハリケーン「カトリーナ」 14,113,199
 廃棄物発電 406,419
 発電用施設周辺地域整備法(昭49、法律78)
 269,291,292,294
 鳩山イニシアティブ 110
 鳩山(由紀夫)首相 110

- 鳩山前首相 400
 原燃料費調整制度 298
- ヒ
- ピークの先鋭化 264
 東日本大震災 431
 非化石エネルギー 103
 非化石エネルギーの開発及び導入の促進
 に関する法律(昭55、法律71、非化石エ
 ネルギー法) 109, 110, 408, 425, 426
 非化石燃料 158
 非公式関係級産消セミナー 115
 備蓄原油の緊急放出 15
 非鉄金属安定化備蓄制度 251
 品確法
 →揮発油等の品質の確保等に関する法律
- フ
- ふげん 273
 プルサーマル 323
 プルサーマル運転 330
 風力発電 37, 39, 406, 419, 426
 負荷平準化 295, 300, 304
 福島第一原子力発電所 431
 福島第一原子力発電所(原発)(の)事故
 431, 432
 沸騰水型(BWR, Boiling Water Reactor)
 37
- へ
- 変質鉱物同定装置(POSAM: Portable
 Spectro-radiometer for Mineral identi-
 fication) 254
- ホ
- ポスト京都議定書 397
 ポスト八次石炭政策 220, 221
 貿易・為替自由化計画大綱 119
 北海道北見市でガス中毒事故 356
- ミ
- 三つ(目)のE iv, v, 79, 82, 92, 98, 99,
 100, 114, 131, 208, 223, 341, 357, 427,
 428, 429
 美浜発電所2号機蒸気発生器伝熱管損傷事
 象 332, 333
 民間備蓄取崩し 195
- ム
- ムーンライト計画 373, 404
- メ
- メジャー 151
 メジャーズ(大手国際石油企業(資本))
 ii, 132, 133, 138, 144, 410
 メジャーズ系 134
 メタンハイドレート 162, 163
- モ
- もんじゅ →高速増殖炉
- ユ
- 誘導的規制 108, 388, 389
 輸入炭 35
- リ
- リーマン・ショック 14, 35
- レ
- レアメタル確保戦略 248, 250
 レアメタル総合対策 248
 レアメタル総合対策—技術革新、産業活
 性化、経済安全保障を目指して—
 249
 レアメタル備蓄制度 247, 248
- ワ
- 我が国エネルギー問題の長期展望—2000年
 への選択— 72, 73
 我が国グリーンコール政策の新たな展開
 2009(2009(平成21)年6月) 228, 229,
 231, 232, 233
 我が国における備蓄の経緯と現状 193
 我が国の一次エネルギー供給 28

湾岸危機 10, 27, 169
湾岸危機対策本部 169